

予 算 要 求 資 料

令和2年度3月補正予算 支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：精神保健費

事業名 **新** 地域自殺対策強化事業費(新型コロナ国3次補正分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 精神保健福祉係 電話番号：058-272-1111(内 2545)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,432千円(現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,432	1,824	0	0	0	0	0	0	608
決定額	2,432	2,432	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本県の令和2年1月から11月の自殺者数は、前年同期間と比べて3名増の286名であるが、男性や壮年期や高齢期における自殺者が減った一方で、女性や若年層の自殺が増加している。新型コロナウイルス感染症に起因する不安や悩み、生活苦等に対する相談ニーズが高まる中で、今後も自殺者数の増加リスクが高い時期が続く。

そのため、コロナ禍の影響を受けやすい女性や若年層の住民が相談しやすい環境を整えるとともに、相談者が適切な相談機関や適切な情報に繋がるよう相談事業を含めた心のケアに関する普及啓発をさらに強化する必要がある。

(2) 事業内容

○SNSを活用し、相談窓口や心のケアに関する普及啓発を行う。(3月の1ヵ月間)

○ SNS による相談窓口を開設し、生活上の悩みや不安などの心の問題に関する相談に応じる。(3月の毎週日曜日)

(3) 県負担・補助率の考え方

国 3 / 4 県 1 / 4

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額 (千円)	事業内容の詳細
委託料	2,432	SNS 広告の管理運営、SNS 相談窓口の開設管理運営
合計	2,432	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第3期岐阜県自殺総合対策行動計画での目標として、令和5年までに自殺者数を283人以下とし、関係機関が自殺対策事業を生きることの包括的な支援として継続的に実施すると明記している。

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
令和5年までに自殺者数を283人以下にする。
新型コロナウイルス感染症発生時においても相談事業を継続的に実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
自殺死亡者数 （人口動態統計）	466人 （H20）	331人 （H29）	328人 （H30）	317人 （R元）	283人 （R5）	89.3%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取り組み）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
（地域自殺対策強化事業として）
第3期自殺総合対策行動計画により、県下の保健所で弁護士と臨床心理士による包括支援相談や、こころの見守り隊（ゲートキーパー）養成講座及びスキルアップ講座を実施
市町村での自殺予防対策の取り組みへの補助 等

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
令和元年の自殺者数（人口動態統計）は、317人であり、平成26年以降は、減少を続けている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	自殺の要因は、精神保健的な側面だけでなく、経済社会的要因も大きく関与していることから、新型コロナウイルス感染症による影響が大きい現在においては、相談体制の整備や積極的な周知は、必要性が高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	自殺対策を集中的に行ってきた結果、県内の自殺者数は確実に減少を続けている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	毎年、自殺総合対策協議会を開催し、現状と課題に即した事業展開ができています。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 令和2年の自殺者の傾向は、これまでと明らかに異なっており、当初で予定していた事業以外にもこれまでとは異なる対策やアプローチをタイムリーに実施していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 「第3期岐阜県自殺総合対策行動計画」により、生きることの包括的な支援として全庁的に自殺対策に取り組んでいく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	